

阪南市公共施設等総合管理計画

概要版



本市の公共施設を取り巻く現状は？

本市はこれまで、市民サービスの向上と都市機能の充実を図るため、人口の増加に伴い、昭和40年代後半から昭和60年にかけて市役所、学校施設、道路などの公共施設等を整備してきました。

155 施設・延床面積 16.4 万㎡

市が保有する公共施設は、155 施設あり、延床面積の合計は約 16.4 万㎡、市民一人あたりの延床面積は 2.91 ㎡/人となります。

学校教育系施設が全体の 50%

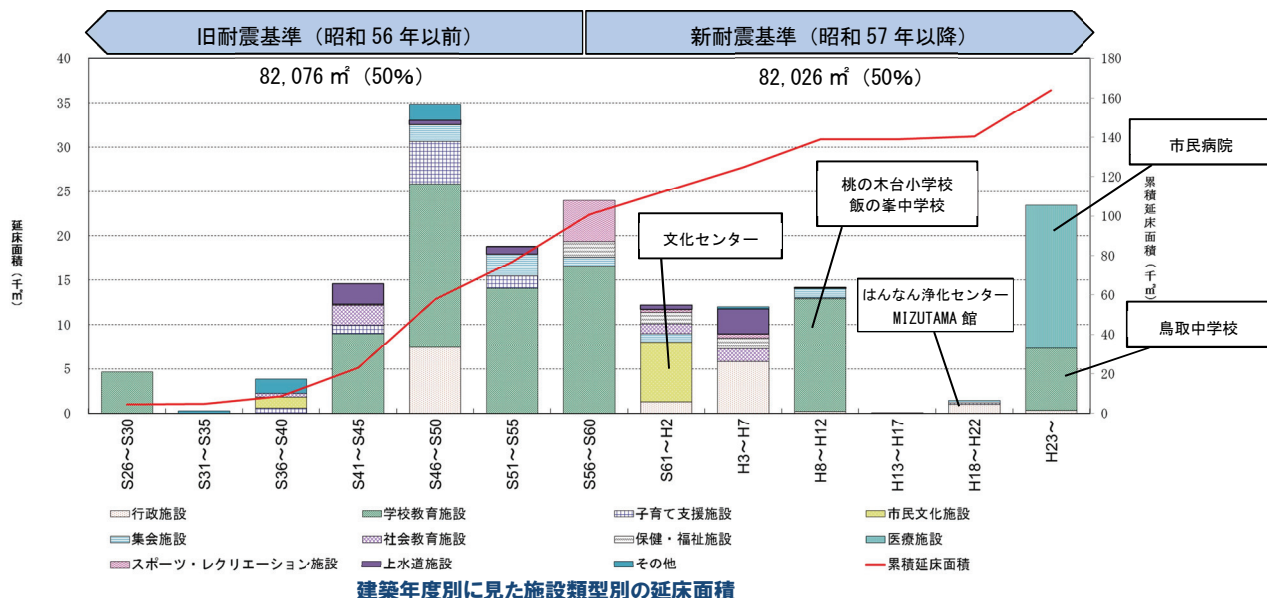
延床面積では、小・中学校等の学校教育施設が全体の約 50% (約 8 万㎡) と、最も大きな割合を占めています。

築 30 年以上は全体の 61%

市が保有する公共施設のうち、築 30 年以上経過する施設の延床面積は 61%あり、今後、施設の老朽化が更に進み、一斉に更新時期を迎え、多額の維持更新費用が必要です。

人口減少等による財政構造の硬直化

人口減少による市税収入の減少や少子高齢化の進展に伴う義務的経費の増加などにより、財政構造は硬直し、厳しい財政状況となります。



持続可能な都市経営のために「阪南市公共施設等総合管理計画」を策定

人口減少や少子高齢化など、社会情勢が変化中、持続可能な都市経営を行っていくためには、公共施設等の将来のあり方について、検討することが必要となっています。

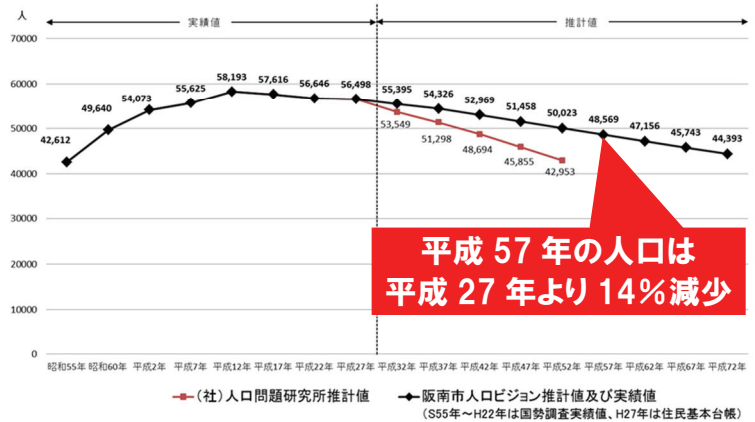
本市の公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、持続可能な都市経営のために「阪南市公共施設等総合管理計画」を策定します。

人口の将来見通しと公共施設等の課題

将来的な人口推移は少子高齢化がさらに進行

本市の人口は、昭和40年代から急速に増加しましたが、平成14年の60,015人をピークに減少に転じました。

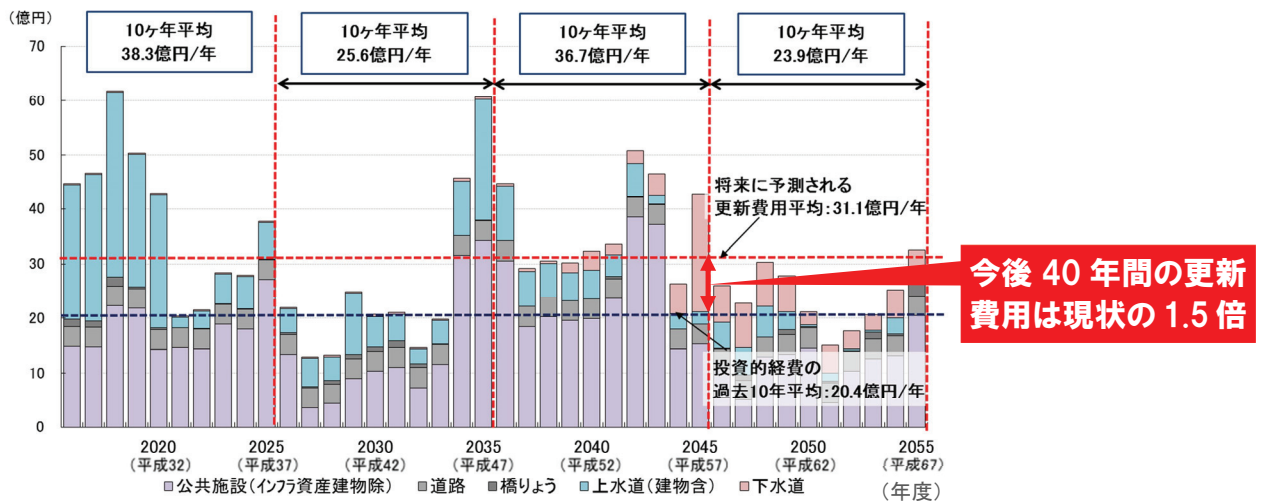
今後、人口の減少傾向は変わらず少子高齢化が一層進み、年齢構成が大きく変わっていくことが予想されています。平成27年から30年後の平成57(2045)年には、人口が48,569人と約14%減少し、老年人口の割合が現在の28.2%から33.1%に増加と推計されています。



阪南市の人口推移

現状の施設を今後も維持した場合の更新費用は現状の1.5倍

今後40年間の更新費用を試算(総務省「更新費用試算ソフト」より試算)すると、公共施設とインフラ資産を含めた資産全体では、約1,244億円で、1年あたりの平均額にすると、約31.1億円となりました。これは、過去10年間の公共施設等に係る投資的経費の年間平均額(約20.4億円/年)の約1.5倍にあたります。



阪南市の公共施設等の更新費用(推計)

市民アンケート調査の実施

本計画を策定するにあたり、市民の皆様のご意見を参考とするため、市民アンケートを平成27年6月に実施しました。

公共施設の整備のあり方では「整理統合、複合化、機能集約を行い、施設を再編する」「共同で利用・整備」「最小限のメンテナンスで長く使用」、などの意見が多く、公共施設の管理・運営では「民間のノウハウや資金活用」などの意見が多い結果でした。

将来的に見直していくべき施設では「利用者が少ない施設」「特定の人だけが利用する施設」「市民ニーズに合わなくなった施設」、さらに充実させるべき施設では「医療施設」「図書館」「高齢者福祉施設」などの意見が多い結果でした。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

今後の公共施設等のあり方について基本的な方針を策定

現在、本市の公共施設等を現在と同じ規模で、将来にわたり維持し続けていくことは、人口の推移や財政状況を踏まえると、非常に難しいと考えられます。

こうした状況を踏まえ、将来にわたり持続可能な都市経営と市民サービスの維持・向上を図っていくため、公共施設等の今後のあり方についての基本方針を策定しました。

(1) 公共施設等の整理統合・集約化・複合化・廃止・移譲等

人口や財源規模に見合った施設保有の最適化を図っていく必要があることから、市民ニーズを踏まえ整理統合・集約化・複合化・廃止・移譲等を検討します。

(2) 公共施設等の長寿命化

施設の維持管理・更新を計画する際には、ライフサイクル全体を通じたコスト縮減や長寿命化につながるよう、予防保全による計画的な維持管理・更新を検討します。

(3) 公共施設の施設保有量と延床面積の最適化

人口動向や施設の利用状況、周辺施設の状況等から、将来における施設の必要性や地域での役割などを総合的に検討し、施設における維持管理費用の負担を軽減するべく、施設総量の最適化を図ります。

(4) 市民協働の視点による公共施設の管理・運営

市民との協働による視点を含め、多様な主体と持続可能な管理運営方法を検討します。

(5) 公共施設等マネジメントの一元化

効率的かつ効果的な施設管理・運営を行っていくため、一元管理できる推進体制を整えます。

基本方針を踏まえて公共施設等の数量に対する数値目標を設定

公共施設等のあり方についての基本方針を踏まえて、公共施設の縮減を検討した場合の更新費用を試算した上で、今後の公共施設等の数量に対する数値目標を設定しました。

市が保有する施設の総延床面積を平成 57 年度までに
32%以上削減することを目標とします。



■公共施設の延床面積

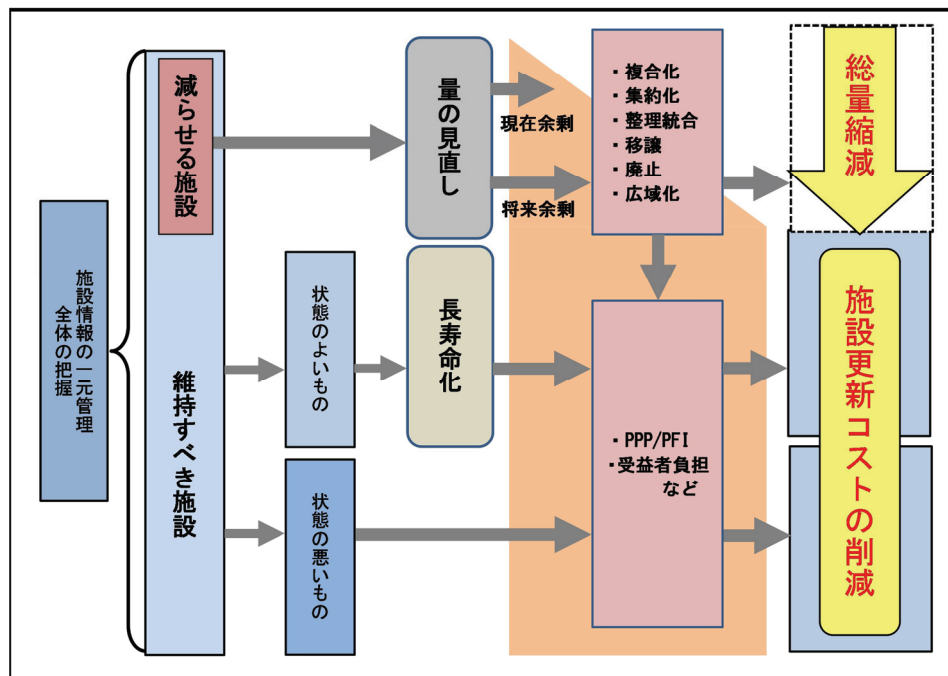
平成 27 年度: 16.4 万㎡⇒将来(平成 57 年度): 11.2 万㎡(5.2 万㎡減)

■市民一人あたり延床面積

平成 27 年度: 2.91 ㎡/人⇒将来(平成 57 年度): 2.30 ㎡/人(0.61 ㎡/人減)

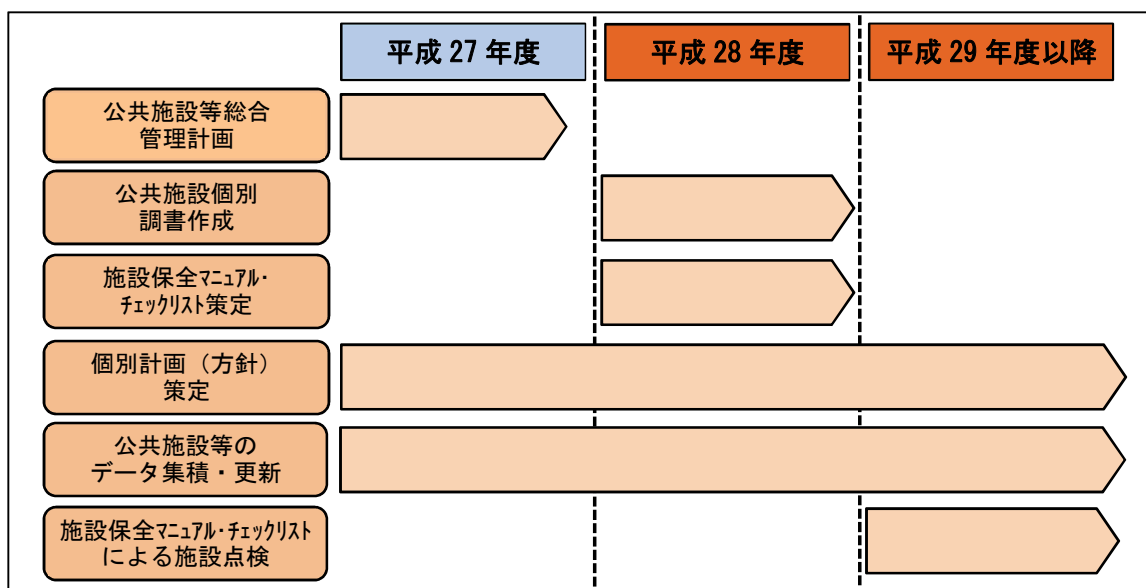
公共施設等マネジメントの推進に向けて

人口減少や少子高齢化社会による厳しい財政状況の中、老朽化する公共施設等を維持、更新していくため、施設の縮減、管理運営、維持管理等、さまざまな手法により効率的にコストを抑え、公共施設等のマネジメントを推進します。



公共施設等総合管理計画に基づき個別計画(方針)を策定・見直し

本計画に基づき、今後、施設ごとに個別計画（方針）を策定・見直しを行う予定です。本市が目指す将来都市像「ともにさかそう 笑顔とお互いさまのまち 阪南」の実現に向け、市民の皆様のご理解・ご協力をお願いします。



阪南市公共施設等総合管理計画 -概要版- 平成 27 年度

阪南市 事業部 公共施設活用課
〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町 35 番地の 1
電話 072-471-5678 (代表)